



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 ウイン・パートナーズ株式会社

コード番号 3183 URL <http://www.win-partners.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋沢 英海

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長 (氏名) 松本 啓二 TEL 03-3548-0790

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	14,571	6.4	794	14.0	795	14.0	535	12.3
29年3月期第1四半期	13,690	8.8	696	16.9	698	16.5	476	2.2

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 535百万円 (12.2%) 29年3月期第1四半期 477百万円 (35.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	18.65	ー
29年3月期第1四半期	16.61	ー

(注) 平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	32,406	15,282	47.2	532.35
29年3月期	33,187	15,493	46.7	539.69

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 15,282百万円 29年3月期 15,493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	0.00	ー	26.00	26.00
30年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
30年3月期(予想)	ー	0.00	ー	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,500	6.4	1,520	5.8	1,520	5.7	1,040	5.9	36.23
通期	61,600	6.6	3,250	6.3	3,250	6.1	2,230	4.2	77.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P7.「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	30,503,310株	29年3月期	30,503,310株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,794,948株	29年3月期	1,794,948株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	28,708,362株	29年3月期1Q	28,708,362株

(注) 平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想については、平成29年5月12日に公表した「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載した数値から変更していません。
2. 当該業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策の効果を背景に企業収益や雇用環境の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。設備投資においても、円高の一巡や海外経済の回復に伴う企業収益の改善を受けて回復基調が続いております。

医療業界においては、増加し続ける医療費を背景に「社会保障・税一体改革」のもと、団塊の世代が75才以上になる2025年に向けて、医療制度改革が進められております。医療資源を効率的に活用するため、入院・外来・在宅等の医療機関の機能分化や急性期・回復期等の病床機能分化による地域完結型の医療体制（地域包括ケアシステム）の構築が進められており、急性期病院では施設基準の厳格化に伴い、経営方針の見直しが行われております。そのため、医療機関においては、コスト意識が更に高まってきており、納入業者に対する値下げ要請や大学系列病院・グループ系列病院等で商品の集約化や価格の統一化が進められております。

当社グループといたしましては、このような環境の変化を的確に把握し、顧客が持つ課題の解決に向けた付加価値の高い提案を行うことで、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に努めました。特に、心臓律動管理関連と心臓血管外科関連において、営業活動を一層強化したことで、販売数量が伸長いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14,571,320千円（前年同四半期比6.4%増）、経常利益は795,718千円（同14.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は535,316千円（同12.3%増）となりました。

分類別の業績は以下のとおりであります。

・虚血性心疾患関連

既存顧客に対して集患支援の提案を積極的に実施し、主力商品である薬剤溶出型ステント（DES）やPTCAバルーンカテーテル、血管内超音波（IVUS）診断カテーテルの販売数量が伸長したことにより、虚血性心疾患関連の売上高は5,650,973千円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

・心臓律動管理関連

既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に注力するため、人員の増強を図り営業活動を強化しました。その結果、不整脈の治療で使用するEPアブレーション関連商品やMRI対応型ペースメーカの販売数量が伸長したことにより、心臓律動管理関連の売上高は3,475,780千円（前年同四半期比7.5%増）となりました。

・心臓血管外科関連

経カテーテル的大動脈弁留置術（TAVI）関連商品の販売数量が伸長したことにより、心臓血管外科関連の売上高は1,882,340千円（前年同四半期比17.1%増）となりました。

・末梢血管疾患関連及び脳外科関連

経皮的シャント拡張術で使用するPTAバルーンカテーテルの販売数量が伸長したことにより、末梢血管疾患関連及び脳外科関連の売上高は1,299,828千円（前年同四半期比7.3%増）となりました。

・大型医療機器関連

医療施設の新築・増改築の情報収集を早期に行い、地域の市場動向に沿った設備投資の提案を行いました。しかしながら、前年同期に比べ大型案件が減少したため、大型医療機器関連の売上高は803,730千円（前年同四半期比9.0%減）となりました。

・その他

循環器領域以外の診療科に対する営業活動を強化し、顧客医療機関における当社グループの取扱商品の拡大を図りました。この結果、糖尿病関連の販売数量が伸長したこと等から、その他の売上高は1,458,667千円（前年同四半期比6.5%増）となりました。

主な分類別の取扱商品は以下のとおりであります。

分類	取扱商品
虚血性心疾患関連	当社グループの主要商品群であり、心筋梗塞や狭心症といった虚血性心疾患の治療に使用されるカテーテル等の医療機器であります。これらの医療機器を使用した治療は、患者の身体に対する負担が少ないことから、「低侵襲治療」と呼ばれております。 <薬剤溶出型ステント(DES)、PTCAバルーンカテーテル、血管内超音波(IVUS)診断カテーテル等>
心臓律動管理関連	不整脈の治療に使用される医療機器であります。 <ペースメーカ、植込型除細動器(ICD)、両室ペーシング機能付き植込型除細動器(CRTD)、電気生理検査用カテーテル、心筋焼灼術用カテーテル等>
心臓血管外科関連	心臓疾患を治療するための外科手術の際に使用される医療機器であります。 <ステントグラフト、経カテーテル生体弁、人工血管、人工心肺等>
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	末梢血管や脳血管の疾患を治療するために使用される医療機器であります。 <PTAバルーンカテーテル、末梢血管用ステント、塞栓用コイル等>
大型医療機器関連	放射線科や手術室等で使用される医療機器であります。 <X線血管撮影装置、コンピュータ断層撮影装置(CT)、磁気共鳴画像診断装置(MRI)、麻酔器等>
その他	上記以外の医療機器等であります。 <インスリンポンプ、血圧トランスデューサーセット、血圧モニター用チューブ等>

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べ780,834千円減少し、32,406,876千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が192,602千円、流動資産のその他が223,500千円それぞれ増加した一方、現金及び預金が1,237,756千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ570,007千円減少し、17,124,072千円となりました。これは、流動負債のその他が805,145千円増加した一方、支払手形及び買掛金が915,784千円、未払法人税等が257,506千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ210,827千円減少し、15,282,803千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益により535,316千円増加した一方、前期の配当金の支払により746,417千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、提案型の営業活動を一層強化し、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に注力したこと等により、概ね計画どおりに推移しました。従いまして、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載した予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,954,989	10,717,232
受取手形及び売掛金	15,597,548	15,790,150
商品	1,862,474	1,833,276
その他	980,445	1,203,946
貸倒引当金	△50	△50
流動資産合計	30,395,408	29,544,556
固定資産		
有形固定資産	2,199,140	2,214,131
無形固定資産	159,884	148,044
投資その他の資産	433,278	500,144
固定資産合計	2,792,302	2,862,320
資産合計	33,187,710	32,406,876
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,765,455	14,849,671
未払法人税等	486,141	228,635
賞与引当金	325,253	104,053
その他	387,265	1,192,411
流動負債合計	16,964,116	16,374,770
固定負債		
退職給付に係る負債	729,964	749,302
固定負債合計	729,964	749,302
負債合計	17,694,080	17,124,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,000	550,000
資本剰余金	2,272,369	2,272,369
利益剰余金	13,217,872	13,006,772
自己株式	△537,872	△537,872
株主資本合計	15,502,369	15,291,268
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△8,739	△8,465
その他の包括利益累計額合計	△8,739	△8,465
純資産合計	15,493,630	15,282,803
負債純資産合計	33,187,710	32,406,876

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	13,690,267	14,571,320
売上原価	11,874,411	12,603,072
売上総利益	1,815,856	1,968,248
販売費及び一般管理費	1,119,211	1,173,843
営業利益	696,645	794,404
営業外収益		
受取利息	20	20
不動産賃貸料	488	488
その他	1,019	828
営業外収益合計	1,528	1,336
営業外費用		
支払利息	—	16
その他	14	7
営業外費用合計	14	23
経常利益	698,159	795,718
特別損失		
事務所移転費用	—	16,714
その他	729	—
特別損失合計	729	16,714
税金等調整前四半期純利益	697,429	779,003
法人税等	220,716	243,687
四半期純利益	476,713	535,316
親会社株主に帰属する四半期純利益	476,713	535,316

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	476,713	535,316
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	550	273
その他の包括利益合計	550	273
四半期包括利益	477,264	535,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	477,264	535,590

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。